

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和39年4月1日
(第39期) 至 昭和39年9月30日



大蔵大臣殿

昭和39年12月31日提出

会社名 三菱樹脂株式会社
英訳名 Mitsubishi Plastics Industries
Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 山岡政朝 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内2丁目12番地
電話番号 東京 212局6511番(大代表)
連絡者 総務部次長 田幡義勝

もよりの連絡場所 同上
電話番号 同上
連絡者 同上

公認会計士の監査証明

氏名 辻 真

監査証明に関する事項

証券取引法に基づく監査を受け、第4「経理の状況」のはじめに監査報告書を添付します。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年 1 月15日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (2) 前号に付帯関連する一切の業務

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 3,150,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	80,000,000株	発行済株式総数	63,000,000株		
発行済株式					
記名, 無記名の別及び 額面, 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	63,000,000株	50円	東京証券取引所	
合 計		63,000,000株		大阪証券取引所	
				京都証券取引所	

(5) 株式の状況 (昭和39年 9 月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 11,194株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	保険会社	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 11	人 3	人 34	人 82	人 58	人 5,440	人 5,628
所有株式数 (イ)	株 0	株 12,230,200	株 1,713,000	株 579,000	株 36,212,600	株 106,000	株 12,159,200	株 63,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 19.41	% 2.72	% 0.92	% 57.48	% 0.17	% 19.30	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 34	人 14	人 129	人 231	人 3,527
所有株式数 (ロ)	株 50,116,750	株 1,025,000	株 2,685,730	株 1,570,650	株 6,785,990
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.60	% 0.25	% 2.29	% 4.11	% 62.67
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 79.55	% 1.63	% 4.26	% 2.50	% 10.77

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 958	人 709	人 26	人 5,628
所有株式数 (ロ)	株 681,660	株 133,085	株 1,135	株 63,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 17.02	% 12.60	% 0.46	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 1.08	% 0.21	% 0.002	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	52	0.92	73,150	0.12	滋賀	412	7.32	889,720	1.41
青森	53	0.94	116,500	0.18	京都	186	3.31	327,720	0.52
岩手	10	0.18	12,900	0.02	大阪	384	6.82	1,937,100	3.07
宮城	53	0.94	76,020	0.12	兵庫	241	4.28	438,725	0.70
秋田	15	0.27	15,600	0.02	奈良	30	0.53	60,950	0.10
山形	15	0.27	22,250	0.04	和歌山	41	0.73	70,000	0.11
福島	49	0.87	72,550	0.12	鳥取	8	0.14	14,250	0.02
茨城	66	1.17	122,700	0.19	島根	4	0.07	2,550	0.004
栃木	41	0.73	63,750	0.10	岡山	64	1.14	107,100	0.17
群馬	64	1.14	107,250	0.17	広島	67	1.19	164,700	0.26
埼玉	123	2.19	207,080	0.33	山口	49	0.87	157,800	0.25
千葉	116	2.06	328,300	0.52	徳島	32	0.57	50,775	0.08
東京都	1,421	25.26	53,297,660	84.60	香川	39	0.69	47,500	0.09
神奈川	370	6.57	891,020	1.41	愛媛	17	0.30	39,450	0.06
新潟	71	1.26	153,400	0.24	高知	31	0.55	50,800	0.08
富山	106	1.88	200,710	0.32	福岡	327	5.81	705,480	1.12
石川	45	0.80	93,000	0.15	佐賀	14	0.25	19,500	0.03
福井	42	0.75	95,250	0.15	長崎	24	0.43	28,500	0.05
山梨	18	0.32	27,200	0.04	熊本	23	0.41	62,000	0.10
長野	56	0.99	91,800	0.15	大分	13	0.23	28,500	0.05
岐阜	46	0.82	91,950	0.15	宮崎	8	0.14	9,200	0.01
静岡県	133	2.36	224,250	0.36	鹿児島	10	0.18	14,550	0.02
愛知県	406	7.21	960,140	1.52	外国	58	1.03	106,000	0.17
三重	175	3.11	322,700	0.51	合計	5,628	100.00	63,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	額面普通株式26,090,550	41.41
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	" 7,590,200	12.05
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	" 5,760,000	9.14
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地	" 1,050,000	1.67
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目20番地	" 960,000	1.52
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目16番地	" 750,000	1.19
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	" 750,000	1.19
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番地1	" 750,000	1.19
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	" 667,000	1.06
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番地1	" 600,000	0.95
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目10番地	" 600,000	0.95
合 計		45,567,750	72.33

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定款に規定はない
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

1枚につき30円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都千代田区丸ノ内2丁目12番地 当社総務部株式課 取次所大阪市北区梅田7番地3(梅田ビル) 当社大阪支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘	柄		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
三菱樹脂株式会社株式	最 高		円 120	円 140	円 149 (119)	円 118	円 113	円 106
	最 低		113	116	131 (115)	106	102	90

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第37期	38年9月	3円	第39期	38年3月	3円	第39期	39年9月	旧株 3円 新株 50銭

注 最高最低株価は、東京証券取引所における市場相場によりました。括弧内は6月26日新株権利落後の株価であります。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和39年12月31日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	山 岡 政 朝 (明治37年7月16日生) [住所隠蔽]	大正15年3月東京商科大学専門部卒業、4月三菱鉱業株式会社入社、昭和9年8月三菱化成工業株式会社転籍、同22年6月同社経理部長、同25年12月東洋カーボン株式会社常務取締役、同27年8月当社取締役社長、同35年12月菱華工業株式会社取締役兼任	株 額面普通株式 240,000
常務取締役 (営業第4部 部長)	岩 下 誠 一 (明治36年8月8日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月法政大学法文学部卒業、4月三菱鉱業株式会社入社、同9年8月三菱化成工業株式会社転籍、同25年6月同社黒崎工場業務部長、同28年3月同社購買部長、同32年3月同社取締役購買部長、同33年4月当社転籍、5月当社常務取締役、同38年7月当社常務取締役営業第2部長、8月当社常務取締役、39年9月当社常務取締役購買部長、12月当社常務取締役営業第4部長	" 18,000
常務取締役	南 部 浩 (明治44年9月22日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東京帝国大学工学部応用化学科卒業、4月三菱鉱業株式会社入社、8月三菱化成工業株式会社転籍、同25年8月当社転籍、製造部長、11月当社取締役製造部長、同31年11月当社取締役技師長兼企画部長、同35年5月当社常務取締役技師長兼企画部長兼開発部長、7月当社常務取締役企画部長、8月当社常務取締役企画部長兼臨時建設部長、9月東洋化学産業株式会社取締役兼任、同36年10月当社常務取締役平塚工場長兼企画部長、同37年5月当社常務取締役平塚工場長、同38年1月当社常務取締役平塚工場長兼製造部長、5月東洋化学産業株式会社取締役退任、10月当社常務取締役平塚工場長、39年12月当社常務取締役	" 75,000
常務取締役 (生産部長)	未 松 幹 (明治43年11月27日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月大阪帝国大学工学部機械工学科卒業、三菱化成工業株式会社入社、同30年1月当社転籍、製造部次長、5月当社取締役製造部次長、同31年11月当社取締役製造部長、同35年5月当社取締役製造部長兼施設部長、7月当社取締役長浜工場長兼同施設部長、同37年10月当社取締役生産部長、同38年5月東洋化学産業株式会社取締役兼任、39年11月当社常務取締役生産部長	" 24,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
常務取締役 (長浜工場) (長)	大和田 昇 (大正3年1月20日生) [REDACTED]	昭和12年3月東京帝国大学法学部法律学科卒業，4月三菱化成工業株式会社入社，同27年4月当社転籍，営業部長，5月当社取締役営業部長，37年10月当社取締役長浜工場長	株 額面普通株式 108,000
取締役	桑田 時一郎 (明治27年3月12日生) [REDACTED]	大正7年7月東京帝国大学工科大学応用化学学科卒業，旭硝子株式会社入社，昭和10年12月三菱化成工業株式会社転籍，同18年9月同社取締役，同21年12月同社常務取締役，同25年6月同社取締役社長，同31年4月三菱油化株式会社取締役兼任，同32年11月昭和四日市石油株式会社取締役兼任，同33年3月三菱化成工業株式会社取締役会長，同34年9月同社取締役会長退任，11月当社取締役，同35年4月日本科学技術振興財団副会長，同38年3月三菱油化株式会社取締役退任，同39年4月学校法人科学技術学園理事長	" 4,500
取締役	篠島 秀雄 (明治43年1月21日生) [REDACTED]	昭和6年3月東京帝国大学法学部卒業，4月三菱鉱業株式会社入社，同16年3月田辺製薬株式会社専務取締役，同20年11月三菱化成工業株式会社入社，同25年6月同社取締役総務部長，同30年4月同社取締役黒崎工場長，同32年3月同社常務取締役黒崎工場長，同33年3月同社専務取締役総務部長，9月日本硫安輸出株式会社監査役兼任，11月当社取締役，同34年2月東海硫安工業株式会社取締役兼任，同35年2月三菱モンサント化成株式会社取締役兼任，同36年9月三菱化成工業株式会社取締役副社長，同37年1月三菱レイノルズアルミニウム株式会社監査役兼任，同38年10月水島合成化学工業株式会社取締役兼任，同39年1月株式会社化成水島取締役副社長兼任，7月三菱化成工業株式会社取締役社長株式会社化成水島取締役社長兼任，8月水島合成化学工業株式会社取締役退任，11月三菱レイノルズアルミニウム株式会社監査役退任	" 99,000
取締役 (九州計画) (推進部長)	久野 賢 (明治44年6月16日生) [REDACTED]	昭和11年3月九州帝国大学法学部法律学科卒業，4月三菱化成工業株式会社入社，同30年8月当社転籍，総務部長，11月当社取締役総務部長，同35年7月当社取締役長浜工場次長兼同総務部長，同37年9月当社取締役長浜工場次長，10月当社取締役総務部長，同39年12月当社取締役九州計画推進部長	" 72,000
取締役 (企画部長)	武野 貞明 (大正2年7月2日生) [REDACTED]	昭和11年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業，三菱化成工業株式会社入社，同34年7月同社黒崎工場有機部長，同37年5月当社転籍，技術部長，10月当社企画部長，11月当社取締役企画部長	" 6,150
取締役 (営業第1) (部長)	尾方 良祐 (大正3年3月8日生) [REDACTED]	昭和12年3月東京商科大学学部卒業，4月三菱化成工業株式会社入社，同29年2月当社転籍，業務部東京営業所長，同30年2月当社営業部東京営業所長，同35年7月当社大阪支店長，同37年10月当社営業部長，11月当社取締役営業部長，12月児玉化学工業株式会社取締役兼任，同38年7月当社取締役営業第1部長	" 9,600

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	大熊氏治 (明治41年2月25日生)	昭和7年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月株式会社三菱銀行入社、同29年11月同行本店営業部副長、同30年7月同行本店経理部次長、同32年5月同行鉄鋼ビル支店長、同34年2月同行千葉支店長、同35年5月同行横浜支店長、同36年10月同行賛事、11月同行賛事退任、当社監査役	額面普通株式 3,000株
監査役	伊藤二郎 (明治41年2月28日生)	昭和9年3月東京物理学校理化学部卒業、同10年9月三菱化成工業株式会社入社、同25年7月当社転籍、樹脂部長付、同32年12月当社製造部次長、同35年7月当社長浜工場製造第1部長、同37年12月当社長浜工場次長兼同製造第1部長、同38年4月当社長浜工場次長兼同製造第1部長兼同加工部長、5月当社監査役	" 9,600株
合 計	12 人		668,850株

(7) 従業員の状況 (昭和39年9月30日現在)

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、次のとおりであります。

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子 社 員	2,116人	25.5年	4.8年	28,518円
女 子 社 員	458	21.7	3.8	17,686
合 計 (又は平均)	2,574	24.9	4.6	26,590

注 1 上記社員のほかに、臨時作業員として男子222名、女子28名、合計250名を雇用しております。

2 平均給与月額(税込)には、基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

当社の労働組合は、三菱樹脂労働組合と称し、昭和21年10月20日に結成され、ユニオンショップ制の下に組合員2,343名を数え、上部団体には加入しておらず、会社と円満な労使関係を持続しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概況

当社は、各種合成樹脂製品の製造及び販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市所在の平塚工場の2工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、テトロンチップを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブを初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、テトロンフィルム等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

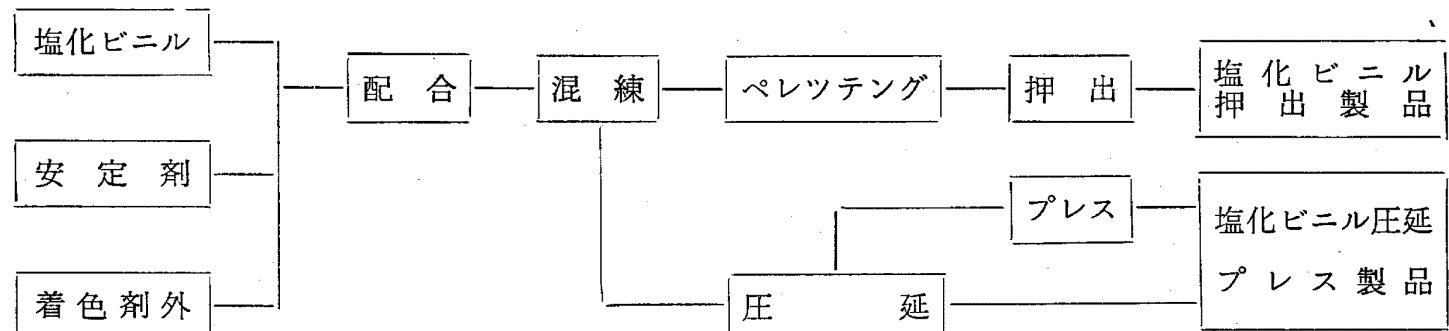
平塚工場では、スイス国ロンザ社より技術導入いたしました塩化ビニルフォーム（多孔質体）の製造工場が一部竣工し、軟、硬質各種の製品を製造いたしております。また先期よりは硬質塩化ビニル板、管等の製造をも開始しております。

これらの製品は、本社、大阪、名古屋、福岡の各支店及び札幌、仙台、富山、広島、各営業所並びに新潟、静岡、高松の各出張所を通じて販売いたしております。

主要生産品目

種 目	品 種	総生産金額に占める割合 (39.4～39.9) %
塩化ビニル圧延プレス製品	プレート、樹脂ガラス、波板、シート、その他の各種建材	22.89
塩化ビニル押出製品	パイプ、チューブ、押出波板、リブ、とい、押出、プレート、ロッド、アングル、フィルム、その他	48.25
ポリエチレン及びポリスチレン製品	パイプ、プレート、シート、フィルム、	2.66
その他	塩化ビニル積層鋼板、テトロンフィルム、塩化ビニルフォーム、ペレット、ボンド、その他	26.20

主要製品製造工程図表



(2) 技術援助契約

スイス国ロンザ社と「熱可塑性合成樹脂を原料として独立気泡構造を有する多孔質体の日本国における独占的な製造権及び販売権並びに東南アジア地域における販売権」の取得に関する契約を締結し、昭和35年6月7日外資法による認可を得ております。

なお、対価は頭金のほか販売額に一定割合の金額を乗じて得られた額をロイヤルティーとして支払うことになっております。

米国モンサント・ケミカル社に対し昭和37年3月27日当社の「塩化ビニル樹脂組成物の硬質押出波付シート」の商業的生産並びに使用に関する技術情報を3ヶ年間を期限として譲渡しております。

帝人株式会社と「高重合度ポリメチレンテレフタレートから製造される一般用フィルム及び写真用フィルムを生産し、使用し、譲渡する非独占的権利」の取得に関する契約を昭和37年10月1日締結しております。

なお、対価は、上記フィルムの正味仕切価額に一定割合を乗じて得られた金額を特許使用料として支払うことになっております。

(2) 設備の状況（昭和39年9月30日現在）

(1) 設備及び施設

事業所	主要生産設備及び施設		土	地	建	物	有 形 固 定 資 産					従業員
	機 械 装 置	台数					機 装	械 置	土 地	建 物	その他	
長 浜 工 場			坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	人		
塩化ビニル製品製造設備												
ブ レ ン ダ			ー	20								
混 練 機				7								
ロ ー ル				23								
カ レ ン ダ			ー	3								
プ レ ス 設 備				10								
押 出 機				137	34,128	21,353	2,573,038	82,301	690,244	308,248	3,653,831	1,844
ラ ミ ネ ー タ			ー	2								

事業所	主要生産設備及び施設		土 地	建 物	有 形 固 定 資 産						従業員
	機 械 装 置	台数			機 装	械 置	土 地	建 物	その他	合 計	
			坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
	ステンター	1									
	ポリエチレン製品製造設備	7									
	押出機	1									
	印刷機	1									
	ポリスチレン製品製造設備	2									
	押出機	2									
	ステンター	1									
	テトロンフィルム製品製造設備	3									
	押出機	2									
	射出成形品製造設備	13									
	射出成形機	13									
	厚生施設	設									
	小 計		11,148 (2,357)	3,160 (307)	—	41,078	149,087	11,648	201,813		
			45,276 (13,122)	24,513 (307)	2,573,038	123,379	839,331	319,896	3,855,644	1,844	
平塚工場	塩化ビニルフォーム製造設備	3									
	塩化ビニル製品製造設備	1									
	プレス設備	1									
	ネーマーコンデング設備	1									
	吹込成形品製造設備	1									
	出張所										
	厚生施設	設									
	小 計		8,712	1,101	—	75,915	135,057	2,730	213,702		
			38,813	7,902	815,614	337,756	511,195	139,539	1,804,104	367	
本社・支店・営業所出張所・本社			2,863	1,154 (438)							217
大阪支店			—	79 (79)							63
名古屋支店			—	99 (99)							22
福岡支店			—	45 (45)	4,088	42,328	37,658	49,908	133,982	20	
札幌営業所			—	35 (35)							9
仙台営業所			—	26 (26)							11
富山営業所			—	12 (12)							7
広島営業所			—	20 (20)							7
新潟出張所			—	16 (16)							2
静岡出張所			—	19 (19)							1
高松出張所			—	10 (10)							4
厚生施設			3,379 (1,461)	1,747 (718)	—	61,813	79,755	983	142,550		
小 計			6,242 (1,461)	3,262 (1,517)	4,088	104,141	117,413	50,891	276,533	363	
合 計			90,331 (14,583)	35,677 (1,824)	3,392,740	565,276	1,467,939	510,326	5,936,281	2,574	

- 注 1 本表中機械設備はすべて稼働しております。
- 2 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載数の内数であります。
- 3 有形固定資産合計金額は帳簿価格によつており、かつ、建設仮勘定分を除いてあります。

（3）設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

イ 実施中の主なもの

事業所	計 画 の 内 容	必 要 性	予 算 額 千円	既支出額 千円	着 手 月	完 成 予 定 月	増加予定 能力 (月間)
長 浜 場	フィルム製品生産設備増設	塩化ビニルフィルムの包装材料としての需要増加に対処すると共に材料的強度が絶大な為，各種用途に用いられてきたテترونフィルムの増産を計る。	237,000	67,018	38 年 10 月	39 年 11 月	t 55
	塩化ビニル積層鋼板生産設備増設	雑貨用を初めとして建材電気関係等にその特徴を生かして使用されてきた為，急激に伸びつつある塩化ビニル積層鋼板の需要増加に対処する。	128,000	33,666	38 年 5 月	39 年 12 月	枚 90,000
	塩化ビニル押出製品生産設備増設	依然高収益を誇る塩化ビニル収縮チューブの増産を計り，当社収益面に寄与させる。	38,500	17,465	39 年 6 月	39 年 12 月	t 40
	小 計		403,500	112,149			
平 塚 場	塩化ビニル押出製品生産設備新設	塩化ビニル波板の需要増加に伴って消費地に隣接した平塚工場にて増産し運賃の節約を計る。	60,000	27,151	39 年 3 月	39 年 10 月	t 200
	小 計		60,000	27,151			
	合 計		463,500	139,300			

注 既支出額は，39年9月末現在の金額であります。

ロ 計 画 中 の も の

事業所	計 画 の 内 容	必 要 性	予 算 額 千円	既支出額 千円	着 手 月	完 成 予 定 月	増加予定 能力 (月間)
平 塚 場	塩化ビニル押出製品生産設備増設	塩化ビニルパイプ需要増加に伴って，消費地に隣接した平塚工場にて増産して運賃の節約を計る。	41,320	0	39 年 11 月	40 年 2 月	t 100
	合 計		41,320	0			

注 本拡充計画所要資金は三菱銀行，三菱信託銀行等日本興業銀行等よりの借入金にて賄う予定であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 主要製品の稼働能力の変遷

製 品 名	第38期 (38.10～39.3)			第39期 (39.4～39.9)		
	38.10	39.1	39.3	39.4	39.7	39.9
	t	t	t	t	t	t
塩化ビニル圧延プレス製品	785	797	810	810	930	930
塩化ビニル押出製品	2,315	2,476	2,637	2,637	2,780	2,793
ポリエチレン及びポリスチレン製品	179	193	207	207	225	225
ポリエステル製品	65	65	65	65	65	65

注 稼働能力の算出基準は1日24時間1ヵ月25日稼働で算出しております。また本稼働能力は最も標準となる基準品によつて算出いたしました。したがつて、品種の切替により多少の増減を生じます。

(2) 生産実績

需要は依然伸展を続けましたが、原料塩化ビニルの需給が甚しく逼迫し、生産の操短を行うほど低調の裡に推移いたしました。

主要製品の生産金額及び生産数量は次のとおりであります。

製 品 名	第38期 (38.10～39.3)			第39期 (39.4～39.9)		
	金 額	月 平 均	稼働率	金 額	月 平 均	稼働率
	千円	千円	%	千円	千円	%
塩化ビニル圧延プレス製品	1,172,187 (3,949トン)	195,364 (658トン)	82.5	1,088,317 (3,893トン)	181,386 (649トン)	72.9
塩化ビニル押出製品	2,096,576 (10,785トン)	349,429 (1,798トン)	72.6	2,293,835 (11,344トン)	382,306 (1,891トン)	69.1
ポリエチレン及びポリスチレン製品	160,079 (658トン)	26,680 (110トン)	57.0	126,305 (532トン)	21,051 (87トン)	39.7
そ の 他	1,348,001	224,667	—	1,245,659	207,610	—
合 計	4,776,843	796,140	—	4,754,116	792,353	—

注 1 生産金額は販売単価によつて算出した。

2 稼働率は第39期月平均稼働能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

(3) 主要原料の状況

(1) 概 況

当社の主要原料は、塩化ビニル及びポリエチレンであります。

塩化ビニルの市況は、前期に引きつづき依然として原料不足状態を呈しましたが、価格は前期に引きつづき安定いたしております。

当社は、三菱モンサント化成株式会社を初め、有力メーカーの積極的な協力を得て、有利な購買を行つております。

ポリエチレンの市況は農業用ポリエチレンのシーズンオフにも拘らず、一転して品不足状態を呈し始めましたが、価格はこれも安定いたしております。当社では三菱油化株式会社一本で供給をうけ技術的、経済的に強い協力のもとに購買を行つております。

(2) 主要原材料の入手、消費状況

品 名	39.3.31 在庫量	39.4～39.9		39.9.30 在庫量
		入 手 量	使 用 量	
	t	t	t	t
塩 化 ビ ニ ル	656	16,142	16,295	503
ポ リ エ チ レ ン	83	787	734	136
ポ リ エ ス テ ル	230	267	320	177

(3) 主要原料の価格の推移

(1トン当り)

品 名	39.4	39.5	39.6	39.7	39.8	39.9
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
塩 化 ビ ニ ル	96	96	96	96	96	96
ポ リ エ チ レ ン	135	135	135	135	135	135

(4) 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

製 品 名	生 産 数 量(39.10～40.3)							生産金額
	39.10	11	12	40.1	2	3	合 計	
	t	t	t	t	t	t	t	千円
塩化ビニル圧延プレス製品	734	717	699	663	673	753	4,239	1,203,930
塩化ビニル押出製品	2,053	2,048	2,279	2,263	2,325	2,621	13,589	2,640,680
ポリエチレン及びポリスチレン製品	164	158	174	183	184	156	1,019	246,485
ポリエステル製品	35	46	45	45	45	50	266	452,200

(5) 販 売 実 績

(1) 最近2事業年度の販売実績

塩化ビニル製品は、需要は依然伸展を続けましたが、原料不足に影響されて生産の操短を行う有様で、販売も概ね低調を免れませんでした。一応前期実績を上廻ることができました。他方ポリエチレン、ポリスチレン製品は農業用ポリエチレンフィルムが不需要期に当りましたため、前期実績に及び得ませんでした。

主要製品別の販売金額及び販売数量は次のとおりであります。

製 品 別	第38期 (38.10～39.3)			第39期 (39.4～39.9)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
	千円	千円	%	千円	千円	%
塩化ビニル圧延プレス製品	1,089,979 (3,652トン)	181,663 (609トン)	19.9	1,085,461 (3,749トン)	180,910 (624トン)	18.7
塩化ビニル押出製品	2,279,597 (11,656トン)	379,933 (1,943トン)	41.7	2,565,584 (12,860トン)	427,597 (2,126トン)	44.1
ポリエチレン及びポリスチレン製品	210,248 (962トン)	35,041 (160トン)	3.8	182,495 (819トン)	30,415 (136トン)	3.1
その他の	1,890,202	315,034	34.6	1,985,288	330,881	34.1
合 計	5,470,026	911,671	100	5,818,828	969,803	100

(2) 主要製品の販売価格の推移

製 品 名	単 位	39.3	39.4	39.5	39.6	39.7	39.8	39.9
		円	円	円	円	円	円	円
塩化ビニル圧延プレス製品	kg	293	293	288	293	281	277	268
硬質塩化ビニル管	"	143	142	145	143	142	142	143
硬質塩化ビニル押出液板	"	164	163	162	163	159	159	150
塩化ビニルチューブ	"	952	953	943	960	925	920	933
ポリエチレンフィルム	"	189	71	—	175	76	201	210

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は昭和25年証券取引委員会規則第18号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により作成いたしました。

なお、当期においては、公認会計士辻 真氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

(事業年度) 第39期 昭和39年 4月1日から
昭和39年 9月30日まで

三菱樹脂 株式会社

取締役社長 山 岡 政 朝 殿

作 成 日 昭和39年12月19日
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区金王町22南塚ビル 5 階
事 務 所 名 公認会計士 辻 会 計 事 務 所
公 認 会 計 士 辻 真 ㊞
電 話 (402) 6487番(代)

- I 私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和39年4月1日から昭和39年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。
- II この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。
- III 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、後記1及び2を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、後記3を除き前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- 1 当社は、退職給与引当金については、税法による繰入限度額を每期計上することを基準として採用してきたが、当期は15,000千円の組入を行い、退職給与引当金の期末残高は貸借対照表負債の部に計上せられており84,624千円となつている。しかるに、税法による当期の繰入限度額は20,254千円であり、会社の繰入実施額は、この限度額に比して5,254千円不足している。この限度額の繰入を行えば、不足額5,254千円のうち約3,996千円は当期純利益が減少し、約1,258千円は期末製品及び仕掛品を増加せしむべきものである。
- 2 当期は、試験研究費について20,292千円を償却し、新たに当期支出した株式発行費及び開発費については償却を行っていないが、少くとも、試験研究費についてはこの上に加えて1,727千円株式発行費については1,716千円、開発費については1,645千円、合計5,088千円は当期償却すべきである。これを償却すれば当期純利益は上記合計額だけ減額せられる。
- 3 減価償却費について、当期は、損益計算書の脚注に記載せられており、税法改正による耐用年数及び残存価額の変更に基づいてその計上額を計算し継続してこの基準を採用することとした。私は、この変更を正当の理由に基いて行われたものと認めた。
- IV よつて私は、前記事項を考慮の上、上記財務諸表は、三菱樹脂株式会社の昭和39年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を、おおむね、適正に表示しているものと認める。
- V 三菱樹脂株式会社と私との間に利害関係はない。
上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

最近 2 事業年度の比較貸借対照表

第38期事業年度末と第39期事業年度末の資産負債の状況を比較対照して示すと次のとおりであります。

比較貸借対照表

科 目	第38期末(39.3.31)現在			第39期末(39.9.30現在)			比 較 増 減	
	金	額	比率	金	額	比率	千円	千円
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
現金及び預金*1		1,879,849			2,991,055			1,111,206
受取手形*2,3,4		699,944			789,898			89,954
関係会社受取手形*5		84,448			179,559			95,111
売掛金		1,034,513			1,165,023			130,510
関係会社売掛金		178,014			212,914			34,900
商品		303,634			263,052		△	40,582
原料		1,053,774			1,146,993			93,219
仕掛品		363,849			319,929		△	43,920
貯蔵品		291,606			369,389			77,783
前払費用		56,843			59,383			2,540
その他の流動資産		0			12,249			12,249
貸倒引当金*6		105,713			116,052			10,339
流動資産合計		83,287			144,222			60,935
固定資産		△ 14,890			△ 15,000		△	110
有形固定資産*7,8		6,120,584	45.9		7,754,718	48.2		1,634,134
建物		(6,386,341)			(7,083,753)			(697,412)
構築物		1,560,157			1,663,666			103,509
機械装置		△ 177,397			△ 195,727		△	18,330
運搬具		1,382,760			1,467,939			85,179
工具器具備品		183,129			190,723			7,594
土地		△ 29,019			△ 33,275		△	4,256
建設仮勘定		154,110			157,448			3,338
無形固定資産		4,252,591			4,541,507			288,916
特許権		△ 983,911			△ 1,148,766		△	164,855
借地権		3,268,680			3,392,741			124,061
電気供給施設利用権		81,284			82,258			974
電話加入権		△ 33,429			△ 37,260		△	3,831
公共施設利用権		47,855			44,998		△	2,857
投資有価証券*9		538,476			607,144			68,668
関係会社株式*9		△ 248,277			△ 299,264		△	50,987
長期貸付金		290,199			307,880			17,681
従業員融資金		554,900			565,276			10,376
関係会社長期貸付金		687,837			1,147,471			459,634
退職給与引当特定資産		(42,324)			(45,383)			(3,059)
その他の固定資産		1,853			1,910			57
繰延勘定		12,865			15,115			2,250
前払費用		10,746			10,247		△	499
株式発行費		15,252			16,553			1,301
		1,608			1,558		△	50
		(638,362)			(1,043,789)			(405,427)
		256,889			631,093			374,204
		155,478			167,967			12,489
		101,311			105,123			3,812
		15,933			26,962			11,029
		63,200			55,900		△	7,300
		12,948			15,330			2,382
		32,603			41,414			8,811
		7,067,027	53.0		8,172,925	50.8		1,105,898
		53,957			46,227		△	7,730
		0			10,298			10,298

科 目	第38期末(39.3.31)現在			第39期末(39.9.30)現在			比較増減	
	金	額	比率	金	額	比率		
開 試 験 発 究 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
繰 繰 繰 繰 繰		0			16,455			16,455
資 産 産 産 産 産		89,938			86,918		△	3,020
(負 債 の 部)		143,895	1.1		159,898	1.0		16,003
流 動 負 債		13,331,506	100		16,087,541	100		2,756,035
支 払 手 形		2,638,259			2,478,908		△	159,351
関 係 会 社 支 払 手 形 *10		118,550			318,916			200,366
買 掛 金		703,269			779,912			76,643
関 係 会 社 買 掛 金		79,307			123,544			44,237
短期借入金 (一部担保付)		2,365,729			3,307,014			941,285
関 係 会 社 短期借入金		160,800			0		△	160,800
未 払 金		86,104			114,680			28,576
未 払 費 用		103,356			119,934			16,578
預 り 金		48,945			50,830			1,885
従 業 員 預 金		294,260			368,138			73,878
法 人 税 等 引 当 金		102,570			90,514		△	12,056
設 備 関 係 支 払 手 形		355,828			508,424			152,596
流 動 負 債 合 計		7,056,977	52.9		8,260,814	51.4		1,203,837
固 定 負 債								
長期借入金(一部担保付)		3,239,414			3,673,566			434,152
退 職 給 与 引 当 金		72,159			84,625			12,466
そ の 他 の 固 定 負 債		91,013			125,685			34,672
固 定 負 債 合 計		3,402,586	25.5		3,883,876	24.1		481,290
特 定 引 当 金								
価 格 変 動 準 備 金		50,000			50,000			0
特 定 引 当 金 合 計		50,000	0.4		50,000	0.3		0
(資 本 の 部)		10,509,563	78.8		12,194,690	75.8		1,685,127
資 本 金		2,100,000			3,150,000			1,050,000*
(授 権 株 数) 80,000,000株								
(発行済株式数) 63,000,000株								
(未発行株式数) 17,000,000株								
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		147,087			157,501			10,414
再 評 価 積 立 金 *11		9,917			0		△	9,917
資 本 剰 余 金 合 計		157,004			157,501			497
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		112,000			125,000			13,000
別 途 積 立 金		242,000			262,000			20,000
法人税等控除後								
当期未処分利益剰余金		210,939			198,350		△	12,589
利 益 剰 余 金 合 計		564,939			585,350			20,411
資 本 合 計		2,821,943	21.2		3,892,851	24.2		1,070,908
負 債 及 び 資 本 合 計		13,331,506	100		16,087,541	100		2,756,035

注 第38期(昭和39年3月31日現在)

*1 このうち、定期預金 100,000 千円を短期借入金 100,000 千円の担保に供しております。

*2 この外、受取手形割引高は2,507,261千円であります。

第39期(昭和39年9月30日現在)

*1 このうち、定期預金 100,000 千円を短期借入金 100,000 千円の担保に供しております。

*2 この外、受取手形割引高は2,497,973千円であります。

*3 このうち 100,156千円を短期借入金 100,000千円の担保に供しております。

* 4 このうち 20,505千円を長期借入金 20,000千円の担保に供しております。

* 5 この外、関係会社受取手形割引高は464,906千円であります。

* 6 確定決算では商法第 287 条の 2 に規定する特定引当金として引当金の部に計上しております。

* 7 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
建 物	823,314	短期借入金	840,900
構 築	50,148	長期借入金	2,251,300
機 械	1,944,069	銀行保証による長期借入金	514,000
装 置	255,673	計	3,606,200
土 地	3,073,204		
計			

* 8 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
建 物	146,852	短期借入金	5,629
土 地	49,583	長期借入金	229,915
計	196,435	計	235,544

* 9 このうち有価証券 229,333 千円を長期借入金 235,200千円、短期借入金19,200千円の担保に供しております。

* 10 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額8,471千円を含んでおります。

* 4 このうち、20,277 千円を短期借入金 20,000千円の担保に供しております。

* 5 この外、関係会社受取手形割引高は 581,558 千円であります。

* 6 同 上

* 7 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
建 物	964,766	短期借入金	1,016,100
構 築	61,200	長期借入金	2,551,400
機 械	2,421,376	銀行保証による長期借入金	629,000
装 置	259,150	計	4,196,500
土 地	3,706,492		
計			

* 8 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
建 物	201,958	短期借入金	6,714
土 地	54,819	長期借入金	241,566
計	256,777	計	248,280

* 9 このうち有価証券 232,721 千円を長期借入金 265,600千円、短期借入金17,200千円の担保に供しております。

*10 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額30,509千円を含んでおります。

*11 「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」第18条の 8 の規定により、昭和39年 9 月30日資本準備金に組入れました。

(2) 損 益 計 算 書

イ 最近 2 事業年度の比較損益計算書

第38期事業年度と第39期事業年度の損益の状況を比較対照して示すと次のとおりであります。

比較損益計算書

摘 要		第38期(38.10~39.3)	第39期(39.4~39.9)	比 較 増 減
売	上 高	千円 (5,470,026)	千円 (5,818,828)	千円 (348,802)
総 売 上 値	上 高	5,675,092	6,045,250	370,158
引 戻 り	上 高	△ 205,066	△ 226,422	△ 21,356
原 価	上 高	(4,223,079)	(4,603,956)	(380,877)
製品及び商品期首棚卸高		1,103,834	1,357,408	253,574
当期製品製造原価		3,561,625	3,662,018	100,393
当期商品仕入高		1,114,303	1,154,504	40,201
他勘定へ振替*1		△ 199,275	△ 159,929	39,346
合 計		5,580,487	6,014,001	433,514
製品及び商品期末棚卸高		△ 1,357,408	△ 1,410,045	△ 52,637
売 上 総 利 益		1,246,947	1,214,872	△ 32,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(645,861)	(660,415)	(14,554)
支 払 運 賃		153,617	153,406	△ 211
荷 造 材 料 費		3,879	4,887	1,008
倉 庫 保 管 料		40,087	47,435	7,348
見 本 品 費		32,002	30,014	△ 1,988
特 許 使 用 料		30,138	27,197	△ 2,941
宣 伝 費		77,142	71,440	△ 5,702
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 *2		14,000	110	△ 13,890
役 員 報 酬 手 当		15,440	10,430	△ 5,010
従 業 員 給 料 手 当		80,831	97,563	16,732
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		2,575	2,216	△ 359
法 定 福 利 費		4,261	5,013	752
厚 生 償 却 費		9,134	12,323	3,189
減 価 償 繕 費		5,973	5,032	△ 941
修 賃 借 費		1,626	2,491	865
租 税 公 課 *2		23,669	23,834	165
旅 費 交 通 費		31,354	35,330	3,976
通 信 費		23,941	24,842	901
交 際 費		18,324	20,901	2,577
事 務 用 消 耗 品 費		28,364	28,803	439
技 術 研 究 費 *3		6,447	7,551	1,104
雑 費		19,240	20,293	1,053
營 業 利 益		23,817	29,304	5,487
營 業 外 収 益		601,086	554,457	△ 46,629
受 取 利 息		(65,542)	(90,785)	(25,243)
受 取 配 当 金		50,225	69,575	19,350
受 取 棚 卸 資 産 売 却 益		5,211	7,944	2,733
不 固 定 資 産 売 却 益		5,676	5,934	258
雑 収 入		662	4,944	4,282
当 期 総 利 益		3,768	2,388	△ 1,380
營 業 外 費 用		666,628	645,242	△ 21,386
支 払 利 息 及 び 割 引 料		(373,124)	(403,831)	(30,707)
株 式 発 行 費 償 却		358,056	394,716	36,660
不 要 棚 卸 資 産 売 却 損		3,960	0	△ 3,960
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損		5,587	6,755	1,168
当 期 純 利 益		5,521	2,360	△ 3,161
法 人 税 等 引 当 額 *4		293,504	241,411	△ 52,093
法 人 税 等 引 当 後		100,000	91,000	△ 9,000
当 期 純 利 益		193,504	150,411	△ 43,093

注 棚卸の方法……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用
 評価基準……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも移動平均法による原価法

*1 社内消費及び見本品への払出額であります。

- * 2 租税公課の主なるものは事業税で、第38期中に 28,967 千円、第39期中に 33,254 千円含まれております。
- * 3 従来営業外費用として処理してきた繰延勘定の試験研究費償却額は規則第86条により当期より一般管理費として技術研究費という費目をもつて表示することに変更いたしました。前期分も当期の様式に合わせて組替えております。
- * 4 法人税法の改正に伴い当期より固定資産の耐用年数及び残存価格を変更いたしました。この結果、減価償却額は 34,098千円増加しております。

ロ 製造原価明細表

第38期事業年度と第39期事業年度の製造原価を比較対照して示すと次のとおりであります。

比較製造原価明細表

摘 要	第38期 (38.10～39.3)		第39期 (39.4～39.9)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原 材 料 費	(2,724,056)	73.9	(2,667,869)	69.8	(△ 56,187)
期 首 原 材 料 棚 卸 高	450,435		420,692		△ 29,743
当 期 原 材 料 仕 入 高	2,888,010		2,844,864		△ 43,146
他 勘 定 へ 振 替 高 * 1	△ 193,697		△ 218,375		△ 24,678
期 末 原 材 料 棚 卸 高	△ 420,692		△ 379,312		41,380
労 務 賃 金 費	(427,465)	11.6	(521,436)	13.7	(93,971)
給 与	297,690		378,503		80,813
賞 与	94,939		103,890		8,951
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	11,725		12,783		1,058
法 定 福 利 費	23,111		26,260		3,149
経 費	(536,033)	14.5	(632,042)	16.5	(96,009)
厚 減 火 租 修 電 旅 通 交 荷 運 雑	8,985		11,498		2,513
価 災 税 課 金 費 料 費	178,538		252,771		74,233
保 険 費	1,919		2,096		177
通 信 費	10,698		17,123		6,425
交 信 費	25,751		37,475		11,724
交 信 費	92,681		89,433		△ 3,248
交 信 費	12,294		13,178		884
交 信 費	4,967		5,725		758
交 信 費	8,808		8,803		△ 5
造 材 料 費 * 1	108,505		109,282		777
賃 賃 費	43,183		49,584		6,401
賃 賃 費	39,704		35,074		△ 4,630
当 期 製 造 費 用	3,687,554	100	3,821,347	100	133,793
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	267,718		291,606		23,888
合 計	3,955,272		4,112,953		157,681
当 勘 定 へ 振 替 高 * 2	102,041		81,546		△ 20,495
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	291,606		369,389		77,783
当 期 製 品 製 造 原 価	3,561,625		3,662,018		100,393

注 * 1 他勘定へ振替の内訳は下請企業に対する原料分譲高及び荷造材料費が主なものであります。

* 2 製造工程にて発生せるスクラップ等の原材料への振替高及び新製品の試作研究費の試験研究費勘定への振替高が主なものであります。

製造原価の計算方法

当社の原価計算の方法

- 1 当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によつて工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

第38期事業年度と第39期事業年度の剰余金計算書を比較対照して示すと次のとおりであります。
比較剰余金計算書

摘 要		第38期 (38.10～39.3)		第39期 (39.4～39.9)	
		千円	千円	千円	千円
1	前期未処分利益剰余金		288,735		210,939
2	前期利益剰余金処分額		251,300		163,000
(1)	利益準備金	13,000		13,000	
(2)	税金	89,000		—	
(3)	配当金	126,000		126,000	
(4)	役員賞与金	3,300		4,000	
(5)	任意積立金				
	別途積立金	20,000		20,000	
	繰越利益剰余金		37,435		47,939
3	繰越利益剰余金増加高		0		0
4	繰越利益剰余金減少高		20,000		0
	価格変動準備金繰入	20,000		0	
	繰越利益剰余金				47,939
	期末残高		17,435		
5	法人税等引当後当期純利益		193,504		150,411
	法人税等控除後				
	当期未処分利益剰余金		210,939		198,350
	(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(173,504)		(150,411)

(4) 剰余金処分計算書

第38期事業年度と第39期事業年度の剰余金処分計算書を比較対照して示すと次のとおりであります。
比較剰余金処分計算書

摘 要		第38期 (39.5.29)		第39期 (39.11.30)	
		千円	千円	千円	千円
1	当期未処分利益剰余金		210,939		198,350
2	利益剰余金処分額		163,000		159,500
(1)	利益準備金	13,000		14,000	
(2)	配当金	126,000		136,500	
(3)	役員賞与金	4,000		4,000	
(4)	任意積立金				
	別途積立金	20,000		5,000	
3	次期繰越利益剰余金		47,939		38,850

(5) 付属明細表

イ 投資有価証券明細表

銘	柄	1株の額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式						
(株) 三 菱 銀 行		50	500,000	41,360	41,360	
(株) 三 華 菱 工 業 設 計		500	25,000	12,500	12,500	
新 山 田 セ ビ ロ ソ ン		500	24,000	12,000	12,000	
東 洋 カ ー ボ ン		50	237,500	11,875	11,875	
日 興 証 券		50	153,600	10,138	10,138	
三 菱 信 託 銀 行		50	150,000	8,700	8,700	
東 洋 棉 花		50	100,000	7,900	7,900	
		50	150,000	7,500	7,500	

銘 柄	1株の額 金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	摘 要
三菱重工業(株)	円 50	株 82,500	千円 6,825	千円 6,825	
三菱江戸川化学(株)	50	100,000	6,800	6,800	
その他の(24銘柄)		356,180	45,495	45,495	
計		1,878,780	171,093	171,093	

種 類 及 び 銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照 表計上額	摘 要
その他の有価証券	千円	千円	千円	
貸付信託受益証券	191,000	191,000	191,000	
利付興業債券		101,077	101,077	
割引興業債券		76,606	76,606	
日本不動産債券	45,000	45,000	45,000	
割引農林債券		18,742	18,742	
割引電信電話債券		18,182	18,182	
その他の(3銘柄)		9,393	9,393	
計		460,000	460,000	

注 1 銘柄別による貸借対照表計上額が、資本金(3,150百万円)の500分の1(6,3百万円)以下のものは、一括記載した。

2 取得価額算定の基準は、移動平均法による原価法である。

ロ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,560,157	108,858	5,349	1,663,666	195,727	1,467,939	
構築物	183,129	7,594	0	190,723	33,275	157,448	
機械装置	4,252,591	300,696	11,780	4,541,507	1,148,766	3,392,741	
車輛運搬具	81,284	6,986	6,012	82,258	37,260	44,998	
工具器具備品	538,476	70,765	2,097	607,144	299,264	307,880	
土地	554,900	10,838	462	565,276	0	565,276	
建設仮勘定	687,837	969,236	509,602	1,147,471	0	1,147,471	
合 計	7,858,374	1,474,973	535,302	8,798,045	1,714,292	7,083,753	

注 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置………押出製品製造設備 73,937千円、射出成形品製造設備 68,960千円、プレス製品製造設備 56,771千円、原料処理設備 41,515千円、動力設備 26,251千円

建設仮勘定………押出製品製造設備 314,225千円、フィルム製造設備 105,342千円、射出成形品製造設備 68,719千円、プレス製品製造設備 49,540千円、厚生施設 105,342千円、工場用地買収 109,951千円。

ハ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略いたしました。

ニ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1金株の額	期 首 残 高			当期増加額		期 末 残 高				摘要
		株 数	取 価	得 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	取 価	得 額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円		
児玉化学工業(株)	50	494,985	75,568	75,568			494,985	75,568	75,568		
三菱化成工業(株)	50	299,541	36,544	36,544	149,770	7,489	449,311	44,033	44,033		
東洋化学産業(株)	500	27,000	13,500	13,500			27,000	13,500	13,500		
(株)恵パークライト製作所	1,000	6,666	6,666	6,666			6,666	6,666	6,666		
(株)平塚樹脂加工研究所	10,000	600	6,000	6,000			600	6,000	6,000		
(株)麗 光	500	8,000	4,000	4,000	4,000	2,000	12,000	6,000	6,000		
三協化成産業(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000		
湖北精工(株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000		
羽生ゴム(株)	50				60,000	3,000	60,000	3,000	3,000		
小松物産(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000		
菱中工業(株)	500	3,000	1,500	1,500			3,000	1,500	1,500		
大場興業(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000		
泰成興業(株)	500	1,200	600	600			1,200	600	600		
長浜樹脂(株)	500	200	100	100			200	100	100		
合 計		863,192	155,478	155,478	213,770	12,489	1,076,962	167,967	167,967		

- 注 1 取得価額の算定基準は、移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2 三菱化成工業株式会社は、当社の株式を41.4%所有し、得意先として、月平均約3,500千円程度の当社製品取引を行っており、三菱化成工業株式会社取締役社長、篠島秀雄は当社の取締役を兼任している。

ホ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

ヘ 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 期	済 日	担 保
短 期 貸 付 金	千円	千円	千円	千円			
児玉化学工業(株)	6,740		6,000	740	39. 10. 31		大阪工場財団
(株)麗 光	0	* 9,000		9,000	40. 9. 30		機 械 設 備
小 松 物 産 (株)	0	* 840		840	40. 9. 30		建 物
計	6,740	9,840	6,000	10,580			
長 期 貸 付 金							
(株)麗 光	53,200		* 9,000	44,200	44. 6. 30		機 械 設 備
小 松 物 産 (株)	10,000		* 840	9,160	43. 6. 30		建 物
(株)恵パークライト製作所	0	2,540	*	2,540	44. 2. 15		土地建物等
計	63,200	2,540	9,840	55,900			

注 *印は、当期中(39.4.1~39.9.30)において返済期限が1年以内に到来するため、短期貸付金に振替えた金額である。

ト 社 債 明 細 表 該当事項なし

手 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘				要
					使途	返済期限	担保	備	
三菱信託銀行	千円 150,000			千円 150,000	運転	40.10.19	有建	初年度	千円 410,700
小計	(7,200)			(7,200)	設備	42. 9.30		第2年度	517,200
	26,400		3,600	22,800	"			第3年度	337,900
	(328,000)	315,000	159,000	(403,500)	"	39.10.31 ~44. 4.30	有		
	1,477,500			1,633,500			工場		
三菱銀行	(335,200)	315,000	162,600	(410,700)	"	40. 9.30	有	初年度	192,000
	1,653,900			1,806,300	"			第2年度	250,000
	(12,000)		18,000	0	"	41. 9.30 ~44. 3.31	工場	第3年度	164,000
	18,000		63,000	(192,000)	"				
小計	(150,000)	90,000		822,000	"				
	795,000		81,000	(192,000)	"				
	(162,000)	90,000	81,700	822,000	"	40. 7.31 ~43.12.31	工場	初年度	203,800
	813,000		60,000	(203,800)	"		銀行	第2年度	184,800
日本興業銀行	千円 140,000	200,000		700,000	"	40.11.30 ~44.12.31	銀行	第3年度	177,400
明治生命	(130,000)			(142,000)	"			初年度	142,000
	466,000		20,000	606,000	"			第2年度	146,000
	(48,000)	100,000		56,000	"	42. 4.28 ~44. 2.28	銀行	第3年度	130,000
	226,000		20,000	206,000	"		工場	初年度	56,000
小計	(48,000)	100,000		100,000	"			第2年度	56,000
	226,000		20,000	(56,000)	"			第3年度	48,000
	120,000			306,000	"				
	(2,000)	50,000		120,000	運転	42. 1.10	商業	初年度	14,000
横濱信託銀行	千円 60,000			(4,000)	"		有	第2年度	62,000
小計	80,000	50,000		20,000	"			第3年度	34,000
	(9,000)			(10,000)	"				
	30,000		3,000	110,000	"				
	(2,000)			(14,000)	設備	41. 8.31	銀行	初年度	12,000
東京海上火災	千円 102,000			130,000	"		工場	第2年度	15,000
滋賀銀行	(9,000)			(12,000)	"			第3年度	6,800
	30,000			27,000	"				
	(6,800)			(6,800)	"	45. 5.31	工場	第2年度	20,400
	102,000			102,000	"			第3年度	20,400

借入先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘				要	
						使 途	返 済 期 限	担	保	備	考
日本住宅公社		千円 (5,497) 80,554	千円 15,827	千円 3,013	千円 (6,553) 93,368	設備	52. 6 ～	建	物	初年度 第2年度 第3年度	6,553 6,553 6,554
住宅金融公庫		(131) 4,990		78	(161) 4,912	"	48. 3 ～67. 6	"		初年度 第2年度 第3年度	161 168 174
計		(876,728) 4,116,144	1,012,827	411,391	(1,044,014) 4,717,580						

注 期首残高及び期末残高の上段の()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定のものであるため貸借対照表に於いて、流動負債中、短期借入金に含めて計上してあります。

リ 関係会社借入金明細表

関係会社名	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘				要	
						返 済 期 日	担	保	保	保	保
短期借入金		千円	千円	千円	千円						
三菱化成工業株式会社		160,800	0	160,800	0	昭和40年3月31日	な			し	
計		160,800	0	160,800	0						

ヌ 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	額 面 式	三 菱 樹 脂 株式会社株式	63,000,000	50	3,150,000,000	東京証券取引所	三 菱 化 成 工 業 株
	小 計		63,000,000		3,150,000,000	大阪 "	持株 26,090,550株
	無 額 面 式	小 計	0		0	京都 "	
			0		0		
株式発行のない資本の額			0		0		
資 本 の 額			3,150,000,000円				
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額		円		摘		
	計		0		要		

ル 資本剰余金明細表

区	分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘	要
資 本 準 備 金 (株式発行差金) (再評価積立金) 再 評 価 積 立 金 計		千円	千円	千円	千円	千円		
		147,087	0	10,414	0	157,501		
		(147,087)	(0)	(497)	(0)	(147,584)		
		(0)	(0)	*(9,917)	(0)	(9,917)		
		9,917	0	0	* 9,917	0		
	計	157,004	0	10,414	9,917	157,501		

* 再評価積立金は39年9月30日に「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」第18条の8の規定により資本準備金に組入れました。

オ 利益準備金及び任意積立金明細表

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘	要
利 益 準 備 金 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金 計		千円	千円	千円	千円		
		112,000 *	13,000	0	125,000		* 前期決算の利益処分 による増加
		242,000 *	20,000	0	262,000		
	計	354,000	33,000	0	387,000		

ワ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足	
						当期分	累 計
建 物	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
	1,663,666	20,446	195,727	1,467,939	11.8	0	0
構 築 物	190,723	4,255	33,275	157,448	17.4	0	0
機 械 装 置	4,541,507	173,092	1,148,766	3,392,741	25.3	0	0
車 両 運 搬 具	82,258	6,508	37,260	44,998	45.3	0	0
工 具 器 具 備 品	607,144	52,696	299,264	307,880	49.3	0	0
有形固定資産計	7,085,298	256,997	1,714,292	5,371,006	24.2	0	0
特 許 権	2,880	257	970	1,910	33.7	0	0
電気供給施設利用権	15,108	499	4,861	10,247	32.2	0	0
公共施設利用権	1,822	50	264	1,558	14.5	0	0
無形固定資産計	19,810	806	6,095	13,715	30.8	0	0
前 払 費 用	79,000	8,396	32,773	46,227	41.5		
株 式 発 行 費	10,298	0	0	10,298	0	0	0
開 発 費	16,455	0	0	16,455	0	0	0
試 験 研 究 費	220,198	20,293	133,280	86,918	60.5	0	0
繰 延 勘 定 計	325,951	28,689	166,053	159,898	50.9	0	0
合 計	7,431,059	286,492	1,886,440	5,544,619	25.4	0	0

- 注 1 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 1,572 千円を含んでおります。
- 2 減価償却の基準 {有形固定資産——法人税法の規定する減価償却方法による定額法
無形固定資産——
繰延勘定——法人税法に規定する償却方法
- 3 法人税法改正に伴う固定資産の耐用年数及び残存価格の変更により増加した減価償却額は損益計算書脚注に記載した通りであります。

カ 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価 格 変 動 準 備 金	千円 50,000	千円 50,000	千円 0 *	千円 50,000	千円 50,000	
貸 倒 引 当 金	14,890	15,000	0 *	14,890	15,000	
退 職 給 与 引 当 金	72,159	15,000	2,534	0	84,625	
法 人 税 等 引 当 金	102,570	91,000	103,056	0	90,514	

注 * 法人税法の規定による洗替額

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

第39期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金内訳表

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	千円 2,431	定期預金	千円 1,939,541
銀行預金	1,361	定期積金	50,856
当座預金	438,040	小 計	2,988,624
普通預金	521,124		
通知預金	37,702	合 計	2,991,055
納税準備金			

(ロ) 受取手形

A 受取手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
製 品 代	千円 789,898	三菱商事(株)外

注 割引済手形2,497,973千円を控除しております。

B 受取手形期限別内訳表

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形
39 年 9 月	千円 73,529	千円 0	千円 73,529
10 月	841,383	795,990	45,393
11 月	787,423	738,935	48,488
12 月	741,223	558,816	182,407
40 年 1 月	531,807	286,205	245,602
2 月以降	312,506	118,027	194,479
合 計	3,287,871	2,497,973	789,898

(ハ) 関係会社受取手形

A 関係会社受取手形内訳表

摘 要	金 額	備 考
羽 生 ゴ ム (株)	千円 43,399	製 品 代
泰 成 興 業 (株)	32,732	"
大 場 興 業 (株)	32,328	"
(株) 恵 ベ ー ク ラ イ ト 製 作 所	28,840	"
小 松 物 産 (株)	25,609	"
三 菱 化 成 工 業 (株)	7,009	"
三 協 化 成 産 業 (株)	4,143	"
東 洋 化 学 産 業 (株)	4,026	"
児 玉 化 学 工 業 (株)	809	"
(株) 平 塚 樹 脂 加 工 研 究 所	664	"
合 計	179,559	

注 割引済手形 581,558千円を控除しております。

B 関係会社受取手形期限別内訳表

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	未 割 引 手 形	備 考
39 年 9 月	千円 3,425	千円 —	千円 3,425	
10 月	152,967	128,045	24,922	
11 月	161,027	149,268	11,759	
12 月	151,860	131,815	20,045	
40 年 1 月	118,821	102,460	16,361	
2 月以降	173,017	69,970	103,047	
合 計	761,117	581,558	179,559	

(ニ) 売 掛 金

A 売掛金内訳表

区 分	金 額	摘 要		
製 品 売 掛 金	千円 1,165,023	三 菱 商 事 (株) 外		
B 売掛金の発生回収状況				
期首在高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当 期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
千円 1,212,527	千円 5,818,828	千円 5,653,418	千円 1,377,937	% 80.4

注 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(ホ) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

摘 要	金 額	備 考
児 玉 化 学 工 業 (株)	千円 44,407	製 品 売 掛 金
三 協 化 成 産 業 (株)	43,296	"
羽 生 ゴ ム (株)	39,223	"
大 場 興 業 (株)	19,756	"
小 松 物 産 (株)	18,144	"
泰 成 興 業 (株)	18,087	"
(株) 恵 ベークライト製作所	12,671	"
三 菱 化 成 工 業 (株)	8,727	"
東 洋 化 学 工 業 (株)	7,396	"
(株) 平 塚 樹 脂 加 工 研 究 所	1,101	"
菱 中 工 業 (株)	106	"
合 計	212,914	

(ハ) 棚 卸 資 産

棚卸資産内訳表

区 分	金 額	摘 要
商 品	千円 263,052	メタライズドフィルム 125,224, 塩ビタイル 49,275, ネーマー 42,859, ポリエチレンパイプ 18,318ほか
製 品	1,146,993	塩ビプレス製品 244,703, 塩ビ押出製品 238,140, ポリエステルフィルム 178,293, 射出成形品 154,942, 塩ビフォーム 114,480, ポリエチレンフィルム 49,063, 塩ビ鋼板 33,281ほか
原 料	319,929	ポリエステル樹脂 105,223, 塩化ビニル樹脂 56,098, ポリエチレン樹脂 20,938, 鋼板 37,361, 安定剤 34,483, 着色剤 21,257ほか
仕 掛 品	369,389	塩ビフォーム仕掛品 91,419, 塩ビプレス品仕掛品 83,868, 塩ビ押出品仕掛品 67,956, ポリエステルフィルム仕掛品 47,726ほか
貯 蔵 品	59,383	一般材料 (工具器具類等) 40,193, 梱包材料 (包装箱等) 14,919, 燃料油脂 (重油, 石炭等) 4,271
合 計	2,158,746	

(ト) 前 渡 金

前渡金内訳表

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 代 前 渡 金	千円 12,249	狭山化工(株)ほか
合 計	12,249	

(イ) 前払費用

前払費用内訳表

区 分	金 額	摘 要
利 息	千円 98,479	借入金利息，手形割引料未経過分
借 室 料 及 び 家 賃 料	4,718	事務所借室料外未経過分
保 険	2,557	火災保険料，労災保険料未経過分
広 告 用 看 板 製 作 費 ほか	10,298	
合 計	116,052	

(ロ) その他の流動資産

その他の流動資産内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
立 替 金	千円	千円 10,946	
従 業 員 立 替 金	10,946		
短 期 貸 付 金		44,384	
取引先及び関係会社貸付金	44,384		ダイヤパック樹脂㈱外
未 収 入 金		77,767	
未 収 利 息	54,202		㈱三菱銀行外
社 外 立 替 金	23,565		原材料売却代外
仮 払 金		11,125	
出張旅費前渡金外	11,125		
合 計		144,222	

ロ 固定資産

(イ) 有形固定資産及び無形固定資産

建設仮勘定内訳表

摘 要	内 訳	金 額
本 社 係 業 備	千円	千円 39,046
厚 生 施 設 関	39,046	
長 浜 工 造 設		582,245
フ イ ル ム 製 品 製 造 設	119,071	
押 出 製 品 製 造 設	113,577	
塩 ビ 鋼 板	35,370	
厚 生 施 設	62,304	
工 場 用 地 設	117,914	
そ の 他 の 設	134,009	
平 塚 工 造 設		526,180
押 出 製 品 製 造 設	168,801	
プ レ ス 製 品 製 造 設	70,333	
工 場 用 地 設	77,839	
そ の 他 の 設	209,207	
合 計		1,147,471

(ロ) 投 資

投資内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
投 資 有 価 証 券	千円	千円	
関 係 会 社 株 式 金		631,093	イ表 投資有価証券明細表参照
長 期 貸 付 金		167,967	ニ表 関係会社有価証券明細表参照
三 菱 地 所 ㈱	77,068		ビル建設資金
名 菱 不 動 産 ㈱	11,078		"
北 菱 不 動 産 ㈱	5,230		"

摘 要	内 訳	金 額	備 考
	千円	千円	
(株) 梅田ビルディング	3,767		ビル建設資金
大成工業(株)	3,545		機器購入資金
泉 化 工 (株)	1,700		機器購入資金
松崎工業(株)ほか	2,735		
従業員融資金		26,962	
株式購入資金	14,045		
住宅融資金	12,917		
関係会社長期貸付金		55,900	へ表 関係会社貸付金明細表参照
退職給与引当特定資産		15,330	
明治生命保険料	15,330		
その他の		41,414	
敷 金	21,760		本社 支店及び営業所借室敷金他
保 証 金	8,922		本社 支店及び営業所借室保証金他
出 資 金	8,260		ゴルフ入会金他
製品倉庫運営資金他	2,472		
合 計		1,043,789	

(イ) 繰延勘定
繰延勘定内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
	千円	千円	
前 払 費 用		46,227	
特 許 使 用 料	43,383		ポリエステルフィルム、塩ビフォーム
P R カ ー 購 入 補 助 金	2,844		当社代理店
株 式 発 行 費		10,298	
昭和39年9月株式発行費用	10,298		
試 験 研 究 費		86,918	
新 製 品 試 作 研 究 費	86,918		ポリエステルフィルム、塩ビフォーム外
開 発 費		16,455	
新 製 品 市 場 開 発 費	16,455		アクリル板見本品配布外
合 計		159,898	

(2) 負債及び資本の部
イ 流動負債
(イ) 支払手形
A 支払手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
	千円	
原 料 材 料	2,054,343	三菱モンサント化成(株)外
購 入 商 品	243,325	三菱商事(株)外
運 蔵 貨 品	48,248	日本通運(株)外
貯 蔵 他 費	26,975	宝用紙(株)外
そ の 他 経 費	106,017	
合 計	2,478,908	

B 支払手形期限別内訳表

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
39年10月中に期限到来するもの	638,213	40年1月中に期限到来するもの	533,253
11月	628,207	2月以降	451,428
12月	736,231	合 計	2,987,332

注 設備関係支払手形 508,424 千円を含んでおります。

(四) 関係会社支払手形

A 関係会社支払手形内訳表

区	分	金	額	摘	要
購	入	商	品		
設	備		費		
合	計		計		
			千円		
			288,407	羽生ゴム(株)外	
			30,509	湖北精工(株)	
			318,916		

B 関係会社支払手形期限別内訳表

区	分	金	額
39年10月中に期限到来するもの			千円
11月	"		74,288
12月	"		94,779
40年1月	"		86,363
2月以降	"		56,902
合	計		6,584
			318,916

(イ) 買掛金

買掛金内訳表

区	分	金	額	摘	要
原	入	商	料		
購	助	材	品		
補			料		
合	計		計		
			千円		
			639,487	中外貿易(株)ほか	
			98,233	三菱商事(株)ほか	
			42,192	宝用紙(株)ほか	
			779,912		

(ニ) 関係会社買掛金

関係会社買掛金内訳表

区	分	金	額	摘	要
購	入	商	品		
原	材		料		
合	計		計		
			千円		
			121,505	羽生ゴム(株)ほか	
			2,039	湖北精工(株)ほか	
			123,544		

(ホ) 短期借入金

短期借入金内訳表

借	入	先	金	額	返	済	期	限	摘	要
三	菱	銀	行		千円					
三	菱	信	託	銀	589,000		39. 11. 30			
滋	賀	銀	行		199,000	39. 10. 17	39. 11. 30			
横	浜	銀	行		195,000	39. 10. 24	39. 12. 31		55,000	は定期預金担保
大	垣	共	立	銀	147,000	39. 10. 31	39. 12. 31			
常	陽	銀	行		121,000	39. 10. 31	39. 12. 31		30,000	は定期預金担保
福	井	銀	行		120,000	39. 10. 21	39. 12. 31			
農	林	中	央	金	60,000	39. 10. 31	39. 11. 30			
山	梨	中	央	銀	200,000	39. 11. 5	39. 11. 24		100,000	は商業手形担保
京	都	銀	行		50,000	39. 10. 10	39. 12. 5			
足	利	銀	行		110,000	39. 10. 31	39. 12. 31		10,000	は定期預金担保
日	本	勸	業	銀	35,000	39. 10. 12	39. 10. 27		5,000	は定期預金担保
神	戸	銀	行		25,000	39. 11. 25				
マ	リ	ン	・	ト	50,000	39. 10. 15				
パ	ニ	イ	・	カ						
小	計				362,000	40. 4. 29				
長	期	借	入	金	2,263,000					
よ	り	の	振	替						
分					*1 1,044,014					
計					3,307,014					

注 1 *1銀行別内訳は、付属明細表の長期借入金明細表に記載してあります。

2 使途は、いづれも運転資金であります。

3 借入形式は、いづれも手形貸付であります。

(ハ) 未 払 金
未払金内訳表

摘 要	金 額	備 考
機 器 購 入 代 工 配 当 事 金 代 合 計	千円 78,639 29,971 6,070 114,680	三菱重工業(株)外 (株)高田工業所外

(ロ) 未 払 費 用
未払費用内訳表

摘 要	金 額	備 考
特 許 使 用 料 消 耗 材 料 運 賃 保 管 費 電 力 の 料 利 そ の 他 合 計	千円 23,297 24,675 29,705 17,206 18,036 7,015 119,934	帝 人 (株) 及 ロ ン ザ 社 外 江州段ボール紙器(株)外 日本通運(株)外 関西電力(株)及東京電力(株) 従業員預金外 法定福利費外

(ハ) 預 り 金
預り金内訳表

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金 社 内 外 預 り 金 合 計	千円 43,492 6,938 400 50,830	取引先保証金 所 得 税 外 東洋棉花(株)外

(リ) 設備関係支払手形
設備関係支払手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
設 備 費 合 計	千円 508,424 508,424	三菱重工業(株)ほか

ロ 固 定 負 債
その他の固定負債
その他の固定負債内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
長 期 支 払 手 形 機 器 購 入 代 長 期 未 払 金 機 器 購 入 代 合 計	千円 57,270 68,415	千円 57,270 68,415 125,685	川崎航空機工業(株)ほか 三菱重工業(株)

(3) その他

(1) 資金繰の状況

イ 最近の資金実績表

摘 要	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
前月繰越金 (収入の部)	千円 1,879,849	千円 2,428,167	千円 2,313,290	千円 2,407,213	千円 2,554,537	千円 2,466,169	千円 1,879,849
営業収入	836,941	536,278	1,252,229	973,671	1,006,940	941,892	5,547,951
借入金	802,000	442,000	210,000	435,000	245,827	155,000	2,289,827
増入	—	—	—	—	—	1,050,497	1,050,497
その他の計	19,532	34,356	20,506	84,277	26,326	56,032	241,029
合計	1,658,473	1,012,634	1,482,735	1,492,948	1,279,093	2,203,421	9,129,304
前月繰越金 (支出の部)	3,538,322	3,440,801	3,796,025	3,900,161	3,833,630	4,669,590	11,009,153
原材料費	649,251	442,705	813,396	679,014	665,184	679,782	3,929,332
人件費	71,332	86,293	82,402	215,952	83,880	85,835	625,694
経費	83,511	93,653	73,380	82,567	136,938	89,175	559,224
支払利息	63,359	57,861	70,853	71,172	67,586	68,036	398,867
設備費	85,935	200,472	108,707	104,182	100,952	105,733	705,981
借入金返済	134,002	111,191	126,819	174,269	214,191	314,719	1,075,191
税金・配当	—	110,203	89,349	—	67,241	—	266,793
その他の計	22,765	25,133	23,906	18,468	31,489	335,255	457,016
合計	1,110,155	1,127,511	1,388,812	7,345,624	1,367,461	1,678,535	8,018,098
翌月繰越金	2,428,167	2,313,290	2,407,813	2,554,537	2,466,169	2,991,055	2,991,055
合計	3,538,322	3,440,801	3,796,025	3,900,161	3,833,630	4,669,590	11,009,153

ロ 今後の資金計画表

摘 要	39年10～11月	39年12月～ 40年1月	2～3月	合 計
前月繰越金 (収入の部)	千円 2,991,055	千円 2,921,655	千円 2,801,355	千円 2,991,055
営業収入	1,977,000	1,972,000	2,005,000	5,954,000
借入金	525,000	365,000	305,000	1,195,000
その他の計	49,000	134,000	51,000	234,000
合計	2,551,000	2,471,000	2,361,000	7,383,000
前月繰越金 (支出の部)	5,542,055	5,392,655	5,162,355	10,374,055
原材料費	1,285,000	1,361,000	1,370,000	4,016,000
人件費	171,000	317,000	171,000	659,000
経費	196,000	180,000	195,000	571,000
支払利息	137,000	146,000	140,000	423,000
設備費	229,000	249,000	240,000	718,000
借入金返済	259,400	298,300	257,500	815,200
税金・配当	199,000	—	60,000	259,000
その他の計	144,000	40,000	130,000	314,000
合計	2,620,400	2,591,300	2,563,500	7,775,200
翌月繰越金	2,921,655	2,801,355	2,598,855	2,598,855
合計	5,542,055	5,392,655	5,162,355	10,374,055